



水の安保機構

「水道の持続性」議論

政産学一体で 小規模維持など課題に

政産学一体で「水道の持続性」を議論——24日に開かれた水の安全保障戦略機構の第17回基本戦略委員会(議長＝丹保憲仁、北海道河川財団会長)では水道事業の持続性がテーマとなった。東京大学大学院の滝沢智都市工学専攻教授の進行のもと、厚生労働省の熊谷和哉水道課長による改正水道法に関する説明をベースに、政治家、産業界、幅広い分野の学識者らにより議論を展開した。



有識者が集い議論



森山議員



福井議員



滝沢教授



丹保議長

委員会には、自民党・水の未来戦略特命委員会委員長の前井昭衆議院議員をはじめ、伊藤忠彦衆議院議員、武部新衆議院

議員、務台俊介衆議院議員が出席。各議員はあいさつで、水道をはじめとするインフラの課題、気候変動への対応が重要性

を増す中で今年10月に熊本市で開かれるアジア・太平洋水サミットに向け、国内外の水戦略構築の重要性を訴えた。丹保議長は水道をテーマとする議論に当たり「水の循環が文明の基礎となる時代が2050、2100年にかけて進み、従来の仕組みが使えなくなる。水道は近代の文明そのもの。近代を卒業するために何をすべきかを考えること、次にどうなるかを考えることが水の専門家の仕事」と方

向性を示した。

議事は、熊谷課長の説明に加え、森山浩行衆議院議員が水道事業の職場での人材育成とディーセント・ワーク(人間らしいやりがいのある仕事、水ingの水谷重夫シニアアドバイザーが災害時の緊急対応と官民連携、グローバルウォータージャパンの吉村和就代表が昨今の水道に関連した報道で情報を提供した。

森山議員は、官民連携の重要性に認識を示しながらも「海外の失敗事例から学ぶこと、しっかりとしたルールを作る時が大切。制度をつくる時は最悪のことを考えて対応するべき」と制度のあり方への考えを示し、SDGs8・6に定める「ディーセント・ワーク」の実現へ、現場職員が誇りに思える事業環境づくりの大切さを強調した。水谷氏は、東日本震災と西日本豪雨における宮城県、広島県、宇和島市での同社の災害対応と小諸市における取組みを事例に、担い手不足等を

克服していく上での官民連携の重要性を指摘。吉村氏は、水道への危機意識の高まりと一般報道を通じた誤解の双方から課題を提示し、水谷氏とともに官民連携の推進を図る上での「第三者機関」の創設を一つの手法として提案した。

委員間の議論では、滝沢教授の進行のもとで、日本水道工業団体連合会の仁井正夫前専務理事と宮崎正信専務理事、松井三郎京都大学名誉教授、山田正中央大学教授、東京大学未来ビジョン研究センターの沖大幹教授、日本水フォーラムの竹村公太郎代表理事らが発言。小規模水道の維持と市町村事務としての限界、料金負担の考え方、担い手確保等の課題について意見が交わされた。

議事の取りまとめに当たり、滝沢教授は「広域化については法改正に基づきしっかりした取り組みをお願いしたい。厚労省だけでできることではない。省庁を越えた取り組みについては政治の力で尽力いただきたい」、丹保議長は「やっていけない水道とやっていけない水道をどう切り分けるかという問題が出てく

る。数万人規模ぐらいまでは広域化や官民連携でなんとかしながら維持し、できないところは分散型の技術でバックアップする仕掛けが必要であり、日本の水道は良い水を飲めなくなってしまうかもしれない。日本でも近代水道が使えなくなりつつある。近代水道は限定状況でしか成り立たない解であり、別の解を考えなくてはならない。民のシステムの中で考える必要がある」と述べた。